

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ オーストラリア債券ファンド
(毎月決算型)」は、このたび、第149期の決算を行いました。

当ファンドは豪ドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象とし、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



交付運用報告書

第144期 (決算日 2015年3月20日)

第145期 (決算日 2015年4月20日)

第146期 (決算日 2015年5月20日)

第147期 (決算日 2015年6月22日)

第148期 (決算日 2015年7月21日)

第149期 (決算日 2015年8月20日)

作成対象期間 (2015年2月21日～2015年8月20日)

第149期末 (2015年8月20日)	
基準価額	5,205円
純資産総額	141,142百万円
第144期～第149期	
騰落率	△2.2%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

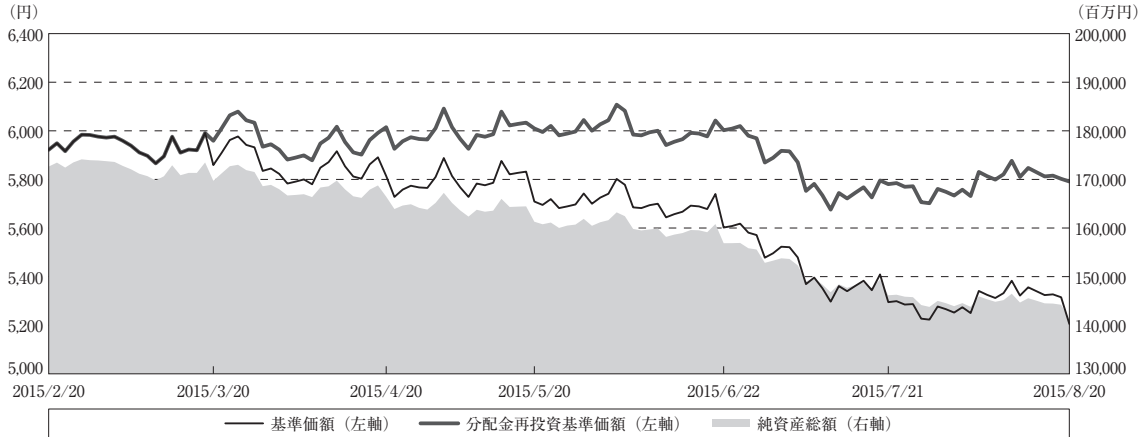
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年2月21日～2015年8月20日）



第144期首：5,922円

第149期末：5,205円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：△2.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年2月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・オーストラリアドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象としているため、相対的に高めのクーポン収入が基準価額の上昇要因となりました。
- ・地方債などを組み入れて運用を行う中、クレジットスプレッドがやや縮小したことが基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、ギリシャの財政問題に対する不安や中国経済の減速に対する懸念などを背景にオーストラリアドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・長期国債を中心に金利が上昇（債券価格は下落）したことが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2015年2月21日～2015年8月20日）

項 目	第144期～第149期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 37	% 0.643	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.295)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.321)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.649	
作成期間の平均基準価額は、5,694円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年8月20日～2015年8月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年8月20日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

	2010年8月20日 決算日	2011年8月22日 決算日	2012年8月20日 決算日	2013年8月20日 決算日	2014年8月20日 決算日	2015年8月20日 決算日
基準価額 (円)	8,904	8,598	8,120	7,417	6,549	5,205
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,320	1,320	1,440	1,800	1,400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.6	10.6	8.5	13.8	0.3
ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	14.0	11.6	8.5	14.5	1.2
純資産総額 (百万円)	14,516	24,299	27,746	39,463	179,165	141,142

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2015年2月21日～2015年8月20日)

＜オーストラリア国債利回り＞

2年 1.89% (前作成期末1.87%) 5年 2.04% (同1.98%) 10年 2.67% (同2.57%)

＜対円為替レート＞

オーストラリアドル／円 91円13銭 (前作成期末92円81銭)

※上記は当作成期末の数値です。

＜債券市場＞

当作成期のオーストラリア金利を5年国債利回りの動きで見ると、①欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和を開始したこと、②2015年3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の見通しが大幅に引き下げられたことなどを背景に、作成期初から2015年4月半ばごろまで金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかしその後、原油など商品市況が上昇基調となったことやユーロ圏で金利が上昇に転じたことなどを背景に、金利は上昇（債券価格は下落）しました。5月に入っても前半はユーロ圏の金利上昇の影響を受け金利は急速に上昇しましたが、金利上昇のペースが急速であったとみなされたことなどを背景に、その後金利は低下する展開となりました。6月以降は金利が上下動を繰り返す展開となりました。6月上旬は①ドイツ10年国債利回りが一時1%台まで上昇したこと、②オーストラリアの2015年1月～3月期国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回る好調な結果となったことなどから金利は急騰、その後はもみ合いとなりました。7月以降はギリシャの国民投票で緊縮財政反対派が勝利したことを背景にギリシャ問題の先行き不透明感が高まる中、安全資産とされる先進国国債が買われ金利が低下しました。また、中国経済の先行きに対する懸念が強まった結果、中国株式市場が軟調に推移したことも金利低下を促す材料となりました。

＜為替市場＞

当作成期のオーストラリアドルは対円で下落しました。2015年4月から5月にかけて中国株式市場が上昇、原油など商品市況が堅調に推移する中で為替市場では一時1オーストラリアドル＝97円近辺まで上昇しました。しかし、その後中国経済に対する懸念が台頭し、中国株式市場が急落すると商品市況も軟調な展開となり、資源国通貨であるオーストラリアドルも下落基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月21日～2015年8月20日)

主として、インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、オーストラリアドル建ての公社債などに投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

デュレーションについては作成期初より参考指数に対し長期化した状態とし、2015年3月にはさらに長期化しました。オーストラリア準備銀行（RBA）はいずれ追加緩和に動く可能性が高く、金利には低下余地があると判断しました。その後、堅調な雇用データの発表を受け、金利が上昇する可能性が高まったと判断し、4月半ばに短期化（参考指数よりは依然長期化）し、5月には参考指数並みとしました。7月上旬には再び参考指数以上とする戦略をとり、その後金利が低下したため、一部利益の確定を図りました。信用格付については、作成期を通じてAAA格、AA格など信用格付けの高い債券を中心に運用を行いました。また、ポートフォリオの利回り水準を引き上げるために、信用格付けに注意を払いながら、社債、地方債などの非国債に対する組み入れを行いました。種別配分では国債の組み入れを引き下げ、地方債、特殊債などの組み入れを引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年2月21日～2015年8月20日）

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は $\Delta 2.2\%$ となり、参考指数であるブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）の騰落率 $\Delta 1.7\%$ を下回る結果となりました。

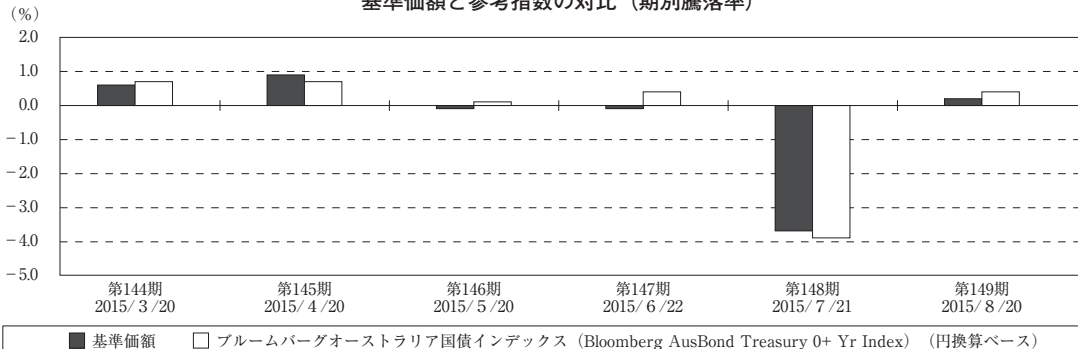
[プラス要因]

- ・2015年7月上旬以降ポートフォリオのデュレーションを参考指数に対し長期化する戦略をとっていたことがプラスに寄与しました。
- ・地方債に対する組み入れを継続する中、クレジットスプレッドが若干縮小したことがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・2015年4月から5月の金利上昇局面でポートフォリオのデュレーションを参考指数以上とする戦略をとっていたことがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

（2015年2月21日～2015年8月20日）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、第144期～第149期は1万円当たり100円（すべて税込み）とさせて頂きました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2015年2月21日 ～2015年3月20日	2015年3月21日 ～2015年4月20日	2015年4月21日 ～2015年5月20日	2015年5月21日 ～2015年6月22日	2015年6月23日 ～2015年7月21日	2015年7月22日 ～2015年8月20日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	1.678%	1.691%	1.721%	1.754%	1.854%	1.885%
当期の収益	15	5	10	10	5	5
当期の収益以外	85	95	90	90	95	95
翌期繰越分配対象額	2,189	2,106	2,019	1,932	1,843	1,753

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

オーストラリアでは2015年7月の失業率が6.3%と前月実績の6.1%から上昇したものの、労働参加率が前月比0.3%改善し65.1%となり、雇用者数の増加傾向が続くなど雇用環境の改善傾向が続いています。設備投資は依然として厳しい状態が続いているものの、住宅投資や個人消費が景気を下支えしているとみられます。このような環境下、RBAは政策金利を2.00%まで引き下げ、さらなる追加緩和の余地を残しています。一方、海外市場に目を転じると米国では緩やかな景気回復傾向が続くとみられており、米連邦準備理事会（FRB）は早ければ9月にも利上げを開始することが見込まれます。米国内の要因からは米国金利には緩やかな上昇圧力が加わることが想定されますが、世界的に景気減速懸念が台頭していることやインフレが抑制されていることなどを考慮すると利上げのペースは緩慢になる可能性が高く、金利上昇は限定的となることが想定されます。ユーロ圏では景気回復傾向が鮮明になりつつある半面、失業率が高止まりし、デフレ懸念が完全に払しょくされたわけではないことなどからECBの量的緩和は当面継続される可能性が高く、金利には方向感が出にくい環境となりそうです。

RBAは8月に行われた金融政策決定会合の声明文で前月まで用いていたようなオーストラリアドル下落への強い期待を示す表現を削除しており、オーストラリアドル高をけん制する姿勢を緩めたようにみえます。依然としてオーストラリアドル安を期待する表現も見られるものの、オーストラリアドル安に対する圧力がこれまでに比べ弱まる可能性が高いと考えています。

こうした投資環境下、当ファンドでは主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてオーストラリアドル建ての公社債などに投資を行います。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

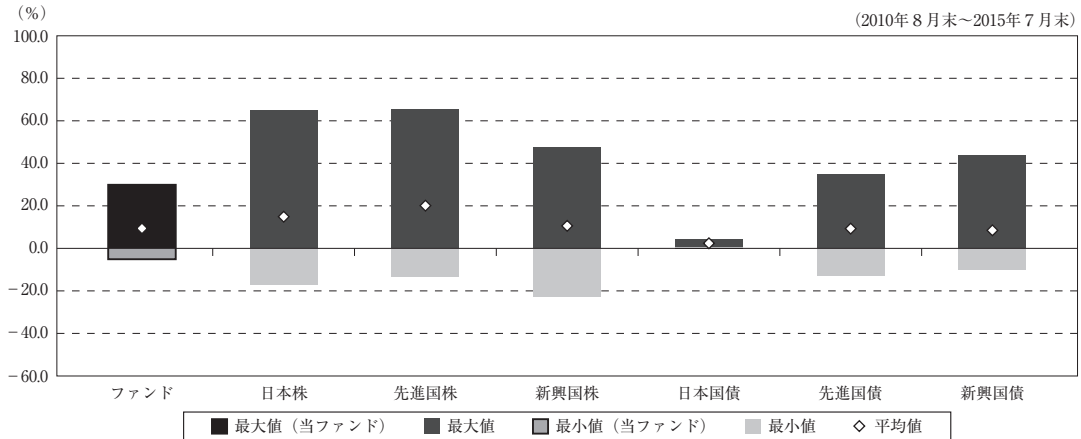
金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。（2015年5月19日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。 ・実質外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	インベスコ オーストラリア 債券ファンド (毎月決算型)	「インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	豪ドル建ての公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債などに投資を行います。 ・オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定します。 ・運用に当たっては、経済と市場価格の関係を調査・分析し意思決定を行うアクティブ運用を行います。調査・分析は、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用します。 	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.4	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5
最大値	29.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-5.1	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年8月から2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年8月20日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第149期末
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	102.3%
組入銘柄数	1銘柄

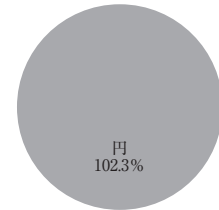
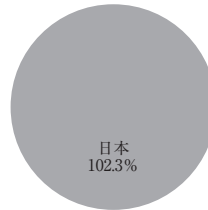
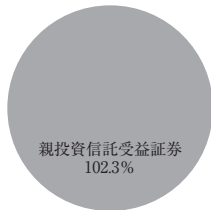
(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

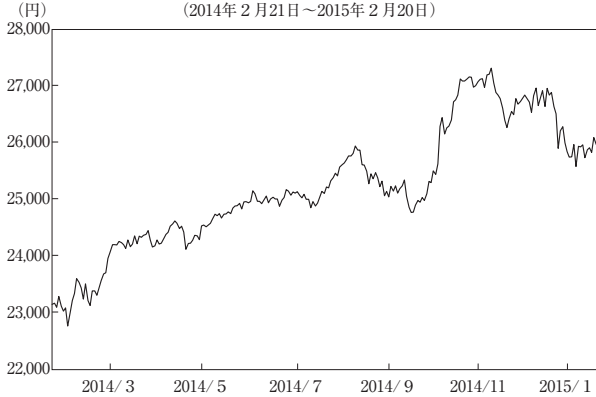
項目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2015年3月20日	2015年4月20日	2015年5月20日	2015年6月22日	2015年7月21日	2015年8月20日
純資産総額	169,717,723,858円	166,449,577,235円	161,295,017,489円	156,874,405,442円	146,161,656,582円	141,142,202,535円
受益権総口数	289,674,718,622口	286,277,449,447口	282,547,326,483口	280,041,387,389口	276,043,313,031口	271,145,751,875口
1万円当たり基準価額	5,859円	5,814円	5,709円	5,602円	5,295円	5,205円

* 作成期間（第144期～第149期）中における追加設定元本額は37,407,583,748円、同解約元本額は57,801,997,767円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年2月21日～2015年2月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	2円 (2)	0.009% (0.009)
合計	2	0.009

期中の平均基準価額は、25,169円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

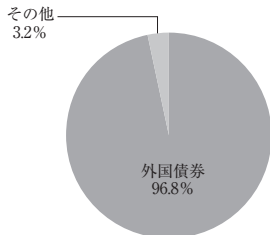
【組入上位10銘柄】

(2015年2月20日現在)

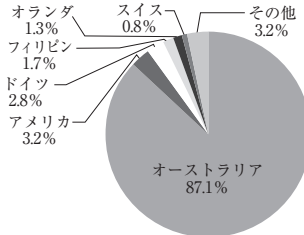
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	11.7
2 オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.6
3 クイーンズランド州債	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.4
4 オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
5 オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
6 オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
7 ビクトリア州債	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3
8 西オーストラリア州債	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2
9 ニューサウス・ウェールズ州債	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
10 オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8
組入銘柄数	61銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- (注) 国 (地域) につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。

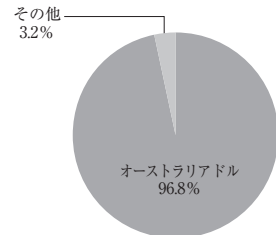
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）を掲載しています。当該参考指数は、計算日の前営業日のブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（オーストラリアドルベース）に計算日のオーストラリアドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.